

# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	山形県		市町村類型	II - 1	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	7,462,906			7,420,882	実質収支比率		
市町村名	飯豊町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	6,947,703	7,138,033	経常収支比率	85.2	86.8	( 87.8 )	( 90.2 )
					財源超過	×	歳入歳出差引	515,203	282,849	(※1)				
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	225,659	73,157	標準財政規模	3,669,509	3,625,211		
					近畿	×	実質収支	289,544	209,692	財政力指数	0.21	0.20		
人口	平成27年国調(人)	7,304	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	79,852	-36,307	公債費負担比率	14.3	13.9		
	平成22年国調(人)	7,943			過疎	○	積立金	241	1,262	健全化判断比率				
	増減率(%)	-8.0			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	6,987	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	478,000	340,000	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	6,932	第1次	659	698	指数表選定	×	実質単年度収支	-397,907	-375,045	実質公債費比率	8.6	7.2	
	平31.01.01(人)	7,153		第2次	17.2	16.9			基準財政収入額	698,126	702,256	将来負担比率	107.9	70.2
	うち日本人(人)	7,094	第3次		1,321	1,556			基準財政需要額	3,399,648	3,328,795	資金不足比率(※4)		
	増減率(%)	-2.3			34.5	37.8			標準税収入額等	863,737	872,106			
	うち日本人(%)	-2.3		1,844	1,865			経常経費充当一般財源等	3,158,018	3,170,124				
面積(km <sup>2</sup> )	329.41			48.2	45.3			歳入一般財源等	4,820,070	4,502,548				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	22													
世帯数(世帯)	2,198													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,358,222	9,032,175			
	市区町村長	1	8,100		一般職員	100	310,200	3,102	うち公的資金	8,370,381	8,101,824			
	副市区町村長	1	6,100		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,264,027	3,227,484			
	教育長	1	5,400		うち技能労務職員	2	*	*	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	3,400		教育公務員	6	18,502	3,084	土地開発基金現在高	171,575	171,543			
	議会副議長	1	2,800		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	443,077	815,836			
	議会議員	8	2,650		合計	106	328,702	3,101	積立金現在高	279,405	366,454			
					ラスバイレス指数			99.3		減債基金	727,660	892,424		
										その他特定目的基金				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	項番	組合等名	項番	団体名						
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計	(8) 下水道事業特別会計	(9) 置賜広域行政事務組合	(18) 飯豊町地域振興公社							
		(3) 介護保険特別会計				(10) 置賜広域病院企業団	(19) 山形県西置賜郡飯豊町土地開発公社							
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(11) 西置賜行政組合	(20) どんでん平ゆり園							
		(5) 訪問看護特別会計				(12) 山形県消防補償等組合	(21) エコプラントめざみ							
		(6) 介護老人保健施設特別会計				(13) 山形県自治会館管理組合	(22) エルベ							
						(14) 山形県市町村交通災害共済組合	(23) 飯豊めざみの里							
						(15) 山形県市町村職員退職手当組合	(24) 飯豊ながめやま牧場							
						(16) 山形県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)								
						(17) 山形県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	650,140	8.7	650,140	18.1	普通税	637,804	98.1
地方譲与税	78,010	1.0	78,010	2.2	法定普通税	637,804	98.1
利子割交付金	579	0.0	579	0.0	市町村民税	285,701	43.9
配当割交付金	1,641	0.0	1,641	0.0	個人均等割	12,381	1.9
株式等譲渡所得割交付金	916	0.0	916	0.0	所得割	232,275	35.7
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	12,963	2.0
地方消費税交付金	125,918	1.7	125,918	3.5	法人税割	28,082	4.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	297,928	45.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	290,156	44.6
自動車取得税交付金	10,555	0.1	10,555	0.3	軽自動車税	28,580	4.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	25,595	3.9
自動車税環境性能割交付金	2,653	0.0	2,653	0.1	鉱産税	-	-
地方特例交付金等	23,271	0.3	23,271	0.6	特別土地保有税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	3,586	0.0	3,586	0.1	法定外普通税	-	-
自動車税減収補填特例交付金	1,428	0.0	1,428	0.0	目的税	12,336	1.9
軽自動車税減収補填特例交付金	196	0.0	196	0.0	法定目的税	12,336	1.9
子ども・子育て支援臨時交付金	18,061	0.2	18,061	0.5	入湯税	12,336	1.9
地方交付税	3,010,626	40.3	2,698,528	75.0	事業所税	-	-
普通交付税	2,698,528	36.2	2,698,528	75.0	都市計画税	-	-
特別交付税	312,098	4.2	-	-	水利地益税等	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-
(一般財源計)	3,904,309	52.3	3,592,211	99.8	旧法による税	-	-
交通安全対策特別交付金	1,210	0.0	1,210	0.0	合計	650,140	100.0
分担金・負担金	9,067	0.1	-	-			
使用料	95,404	1.3	3,692	0.1			
手数料	4,906	0.1	285	0.0			
国庫支出金	466,550	6.3	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	857,283	11.5	-	-			
財産収入	14,680	0.2	789	0.0			
寄附金	47,825	0.6	-	-			
繰入金	772,455	10.4	-	-			
繰越金	177,849	2.4	-	-			
諸収入	111,768	1.5	17	0.0			
地方債	999,600	13.4	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	107,200	1.4	-	-			
歳入合計	7,462,906	100.0	3,598,204	100.0			

区分		令和元年度	平成30年度
徴収率	現・計	98.8	94.9
(%)	年	99.4	97.8
		98.1	91.5
		97.9	91.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	739,666	実質収支	40,051
下水道	267,970	再差引収支	34,818
介護サービス	116,997	加入世帯数(世帯)	926
上水道	25,381	被保険者数(人)	1,513
病院	24,847	被保険者	90
国民健康保険	101,745	1人当り	-
その他	202,726	保険税(料)収入額	90
		国庫支出金	-
		保険給付費	309

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	77,172	1.1	-	-	77,172
総務費	926,230	13.3	191,104	-	804,384
民生費	1,225,564	17.6	36,108	-	739,344
衛生費	273,844	3.9	-	-	252,005
労働費	15,855	0.2	-	-	855
農林水産業費	1,398,291	20.1	700,581	-	580,623
商工費	485,349	7.0	301,972	-	238,286
土木費	493,285	7.1	272,437	-	235,277
消防費	246,283	3.5	21,932	-	226,958
教育費	1,083,572	15.6	580,431	-	441,238
災害復旧費	17,996	0.3	-	-	17,380
公債費	704,262	10.1	-	-	691,345
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	6,947,703	100.0	2,104,565	-	4,304,867

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,082,798	30.0	1,694,262	1,634,980	44.1
人件費	935,172	13.5	836,852	836,133	22.6
うち職員給	572,533	8.2	489,603	-	-
扶助費	443,364	6.4	166,065	107,502	2.9
公債費	704,262	10.1	691,345	691,345	18.7
元利償還金	704,262	10.1	691,345	691,345	18.7
内 うち元金	673,553	9.7	661,153	661,153	17.8
訳 うち利子	30,709	0.4	30,192	30,192	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,742,344	39.5	2,082,071	1,523,038	41.1
物件費	856,548	12.3	620,852	493,851	13.3
維持補修費	266,214	3.8	224,513	200,773	5.4
補助費等	883,426	12.7	623,355	468,351	12.6
うち一部事務組合負担金	374,286	5.4	343,690	343,690	9.3
繰出金	689,438	9.9	590,338	360,063	9.7
積立金	31,718	0.5	23,013	-	-
投資・出資金・貸付金	15,000	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,122,561	30.6	528,534	-	-
うち人件費	32,814	0.5	32,814	-	-
普通建設事業費	2,104,565	30.3	511,154	-	-
うち補助	1,392,771	20.0	168,178	-	-
うち単独	661,184	9.5	339,026	-	-
災害復旧事業費	17,996	0.3	17,380	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,947,703	100.0	4,304,867	-	-



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

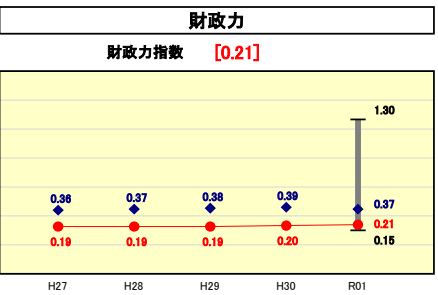
令和元年度

山形県飯豊町

人口	6,987	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,932	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	329.41	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.6	%
歳入総額	7,462,906	千円	将来負担比率	107.9	%
歳出総額	6,947,703	千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1	
実質収支	289,549	千円	(年度毎)	H30 II-1 R01 II-1	
標準財政規模	3,669,509	千円			
地方債現在高	9,368,222	千円			



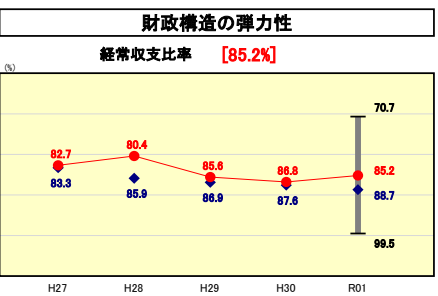
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 66/79 全国平均 0.51 山形県平均 0.37

#### 財政力指数の分析圖

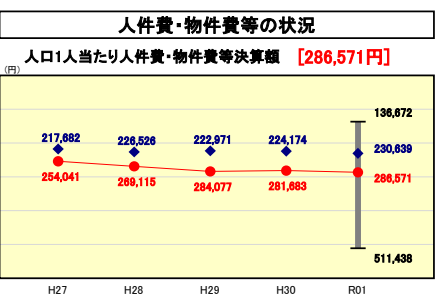
前年度から0.01ポイント改善し0.21ポイントとなったが、依然として類似団体平均を大きく下回っている。人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、町内に中核となる産業がないことにより財政基盤が脆弱である。積極的な新産業集積を進め、緊急に必要な事業の峻別など歳出の徹底的な見直しを行い、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより財政の健全化を図る。



類似団体内順位 24/79 全国平均 93.6 山形県平均 92.4

#### 経常収支比率の分析圖

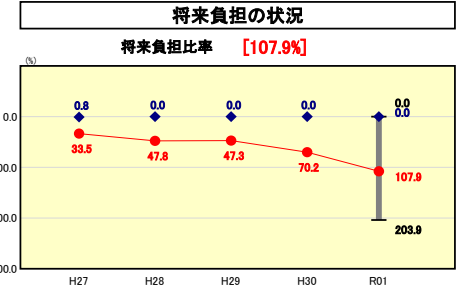
歳入については、地方税が前年度比0.6ポイント減、地方交付税が前年度比4.1ポイント増となり、一般財源が前年度比で3.2ポイントの増加となった。歳出については、人件費が前年度比6.0ポイント増となったことに加え、近年の大型投資事業に係る元金償還による公債費の増があったものの、恒常的な歳出の抑制に努めたことから、経常収支比率が前年度比で1.6ポイントの減となった。今後上昇していくことが予想される公債費や人件費が比較的高い水準にあることを踏まえ、効率的な事業の執行により物件費などの経費削減に努める。



類似団体内順位 62/79 全国平均 135,880 山形県平均 148,037

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖

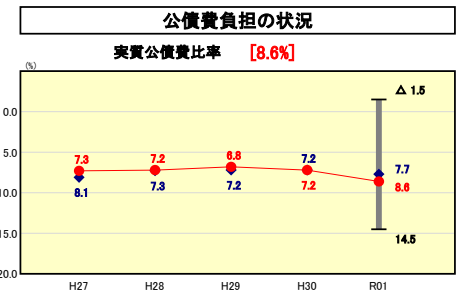
人件費、物件費等の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を大きく上回っている。主な要因は、公共施設を多く保有していることによる維持管理費や町内全ての幼児施設を公営にて運営していることによる人件費によるものである。今後は、幼児施設の統廃合や指定管理者制度の導入などによる民営化を進め、コストの低減に努める。



類似団体内順位 75/79 全国平均 27.4 山形県平均 61.8

#### 将来負担比率の分析圖

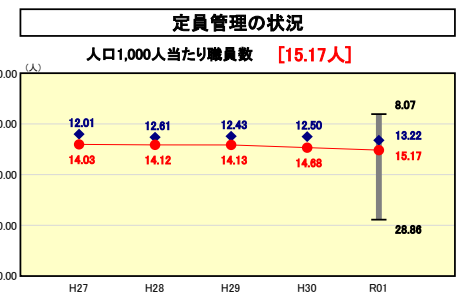
将来負担額については、地方債を財源として、近年、小学校改築事業や起業支援施設整備事業を行ったことに加え、新産業集積事業(貸工場整備)の実施に伴い、地方債現在高が増加し、将来負担比率が大幅に増加となった。現在実施している飯豊中学校大規模改修などの大規模事業などから、将来負担比率は上昇していくことが予測される。将来への負担軽減を図るため、既存事業の効果検証による見直しや新規事業の抑制を図り、財政運営の健全化に努める。



類似団体内順位 44/79 全国平均 5.8 山形県平均 8.4

#### 実質公債費比率の分析圖

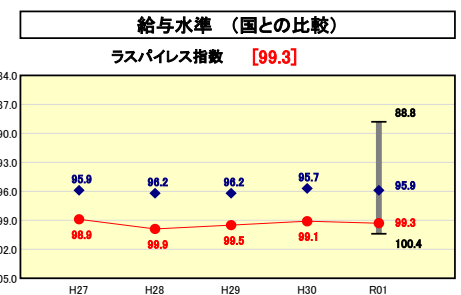
令和元年度決算では、近年の大型投資事業に係る元金償還により実質公債費比率は、前年度比1.4ポイント悪化した。新産業集積事業(貸工場整備)や飯豊中学校大規模改修などの大規模事業の実施により、今後も実質公債費比率は上昇していく見込みである。類似団体平均の水準で推移できるよう、今後は、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、地方債の発行額を抑え、堅実な財政運営に努める。



類似団体内順位 65/79 全国平均 8.03 山形県平均 8.27

#### 人口1,000人当たり職員数の分析圖

幼児施設を公営にて運営していることもあり、類似団体と比較平均を上回っている。子育て支援サービスを継続しながらも、効率的な事業を行い、人件費を削減するために、幼児施設の統廃合や指定管理者制度の導入などによる民営化を視野に入れ、類似団体平均の水準まで職員数を削減し、適切な定員管理に努める。



類似団体内順位 70/79 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

#### ラスパイレズ指数の分析圖

平成26年度以降は、給与減額措置の終了などもあり、98ポイントを超えて推移しているが、給与表の改定等により改善している。ラスパイレズ指数は、類似団体平均より高い水準にあるが、今後も適正な人事配置と給与の適正化等に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

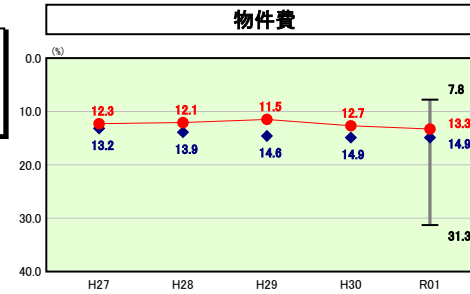
山形県飯豊町

## 経常収支比率の分析

人口	6,987	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,932	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	329.41	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.6	%
歳入総額	7,462,906	千円	将来負担比率	107.9	%
歳出総額	6,947,703	千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-1 H29 II-1	
実質収支	289,544	千円	(年度毎)	H30 II-1 R01 II-1	
標準財政規模	3,669,509	千円			
地方債現在高	9,358,222	千円			

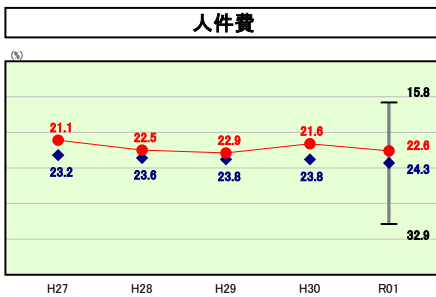


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



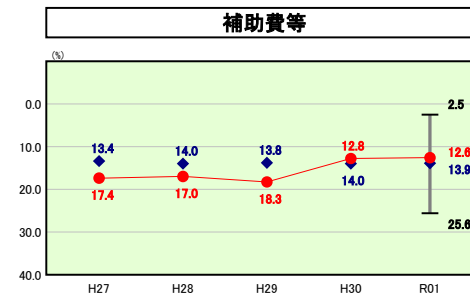
類似団体内順位 30/79 全国平均 15.0 山形県平均 13.9

**物件費の分析欄**  
 物件費に係る経常収支比率は、燃料費や光熱水費の増加により、前年度比0.6ポイント増となったが、類似団体平均を下回っている。  
 平成30年度には、小学校児童数の減少に伴い、学校のあり方を検討する再編検討委員会を設置し、教育環境整備の検討しており、財政面においてもより効率的な運営を検討していく。



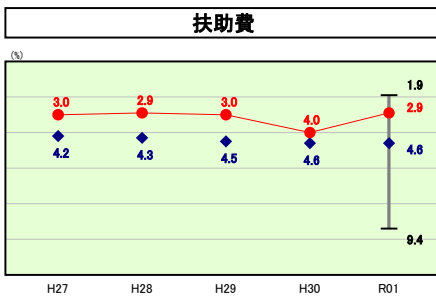
類似団体内順位 21/79 全国平均 25.6 山形県平均 23.5

**人件費の分析欄**  
 人件費に係る経常収支比率は類似団体平均をやや下回っているが、各特別会計の人件費に充てる繰出金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人あたりの決算額は類似団体平均を上回っており、今後はこれらも含めた人件費関係経費全体について、抑制していく必要がある。



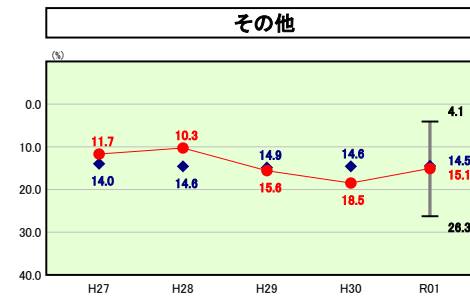
類似団体内順位 28/79 全国平均 10.3 山形県平均 12.4

**補助費等の分析欄**  
 補助費等に係る経常収支比率は、平成30年度から、ふるさと納税への返戻品に係る支出が半減したことが継続しており、前年度同様の数値を維持し、類似団体平均より下回った。  
 今後は、ふるさと納税の変動も見据え、補助金交付事業の効果検証などを行い、補助金の廃止や交付金額の抑制に努める。



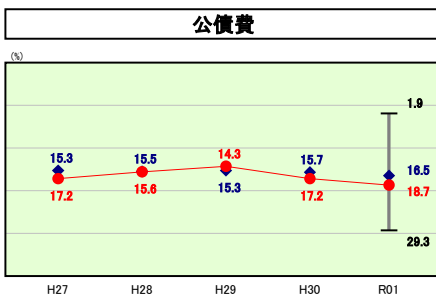
類似団体内順位 9/79 全国平均 13.1 山形県平均 9.3

**扶助費の分析欄**  
 扶助費に係る経常収支比率は、前年度比1.1ポイントの改善となり、類似団体平均を下回っている。今後は、児童手当の減額は見込まれるものの、子育て世帯や高齢者世帯への対応など、扶助費は増加していくものと想定している。資格審査等を適切に行い、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



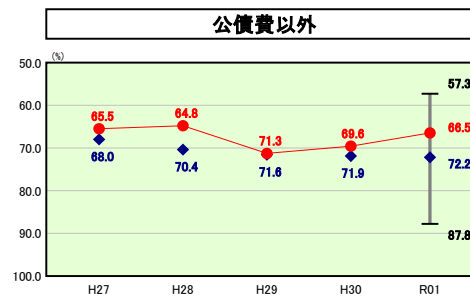
類似団体内順位 48/79 全国平均 13.1 山形県平均 15.8

**その他の分析欄**  
 令和元年度は例年になく少雪により、除排雪経費が少なく、その他の経常収支比率は前年度と比較すると3.4ポイント減少したものの、類似団体平均を上回っている。今後は施設管理経費の増大が見込まれるため、公共施設総合管理計画に基づき計画的な経費の抑制に努める。



類似団体内順位 57/79 全国平均 16.5 山形県平均 17.5

**公債費の分析欄**  
 平成30年度から、第一小学校改築事業の償還が始まったことで、数値は年々悪化している。令和2年度以降についても、起業支援施設整備事業の償還が始まることや、新産業集積事業(貸工場整備)や中学校大規模改修といった大規模事業を実施していることもあり、令和2年度以降は償還額が増加し、公債費のピークは令和8年度となると見込まれ、非常に厳しい財政運営となることが想定される。



類似団体内順位 11/79 全国平均 77.1 山形県平均 74.9

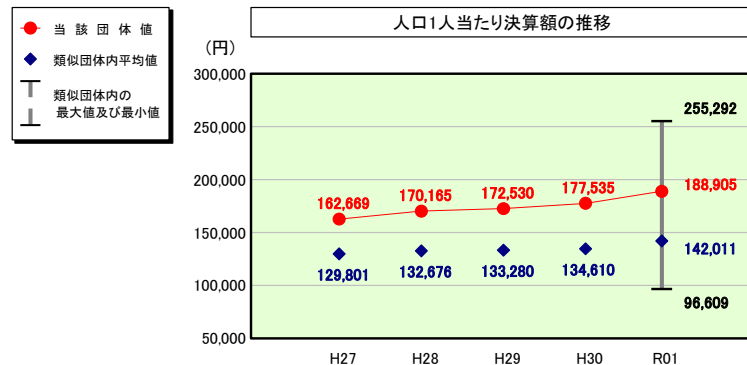
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外の経常収支比率については、前年度と比較すると3.1ポイント減少し、類似団体平均を下回っている。積雪量の増減により公共施設の維持補修費が変動するものの、行財政改革への取組みを通じて人件費などの義務的経費や物件費の削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

山形県飯豊町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

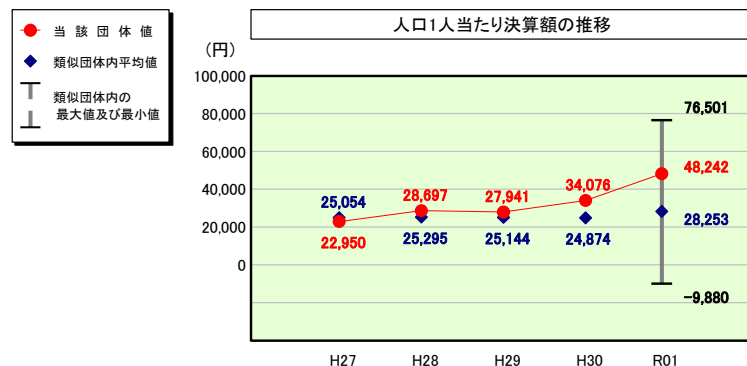
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	935,172	133,845	114,878	16.5
賃金(物件費)	112,485	16,099	13,315	20.9
一部事務組合負担金(補助費等)	170,106	24,346	14,277	70.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,942	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	157,774	22,581	4,702	380.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	32,814	4,696	3,059	53.5
▲退職金	▲ 88,473	▲ 12,663	▲ 10,160	24.6
合計	1,319,878	188,905	142,011	33.0

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.17	13.22	1.95
ラスパイレス指数	99.3	95.9	3.4

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

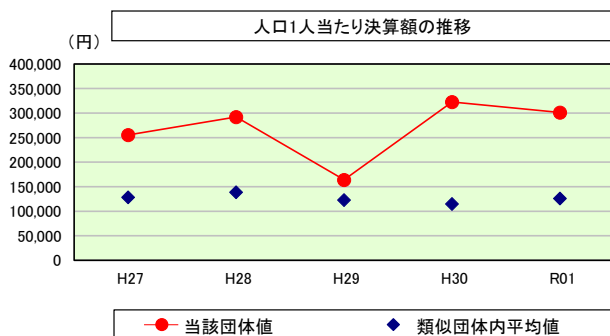


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	704,262	100,796	72,897	38.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	43	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	249,952	35,774	23,889	49.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	49,825	7,131	3,700	92.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,762	395	740	▲ 46.6
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 12,917	▲ 1,849	▲ 2,140	▲ 13.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 656,815	▲ 94,005	▲ 70,880	32.6
合計	337,069	48,242	28,253	70.8

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額			
	(千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H27	1,930,405	255,581	▲ 8.5	128,611	0.1	▲ 8.6
うち単独分	1,132,278	149,911	20.4	61,552	▲ 1.9	22.3
H28	2,170,894	291,944	▲ 14.2	138,651	7.8	6.4
うち単独分	635,287	85,434	▲ 43.0	71,211	15.7	▲ 58.7
H29	1,195,962	164,078	▲ 43.8	122,882	▲ 11.4	▲ 32.4
うち単独分	317,074	43,500	▲ 49.1	65,785	▲ 7.6	▲ 41.5
H30	2,307,722	322,623	96.6	114,790	▲ 6.6	103.2
うち単独分	1,830,190	255,863	488.2	55,601	▲ 15.5	503.7
R01	2,104,565	301,212	▲ 6.6	126,262	10.0	▲ 16.6
うち単独分	661,184	94,631	▲ 63.0	56,769	2.1	▲ 65.1
過去5年間平均	1,941,910	267,088	10.4	126,239	0.0	10.4
うち単独分	915,203	125,868	70.7	62,184	▲ 1.4	72.1



# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

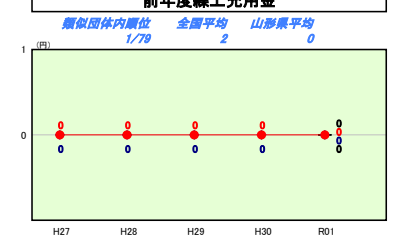
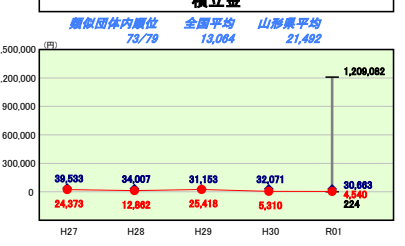
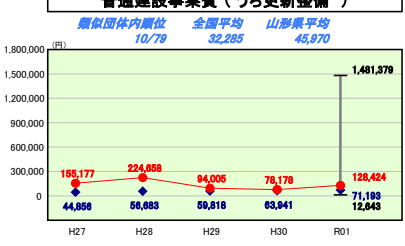
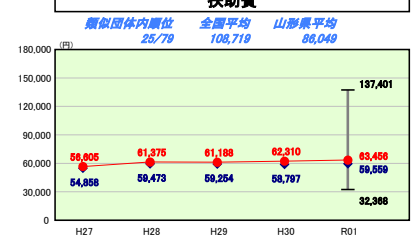
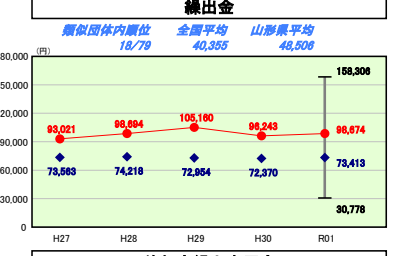
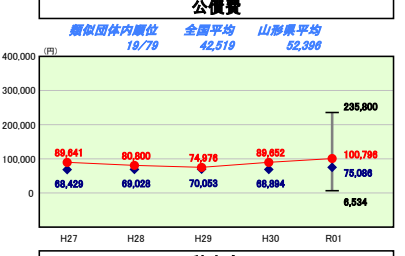
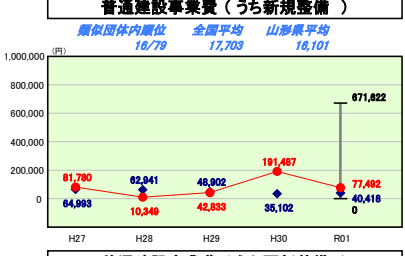
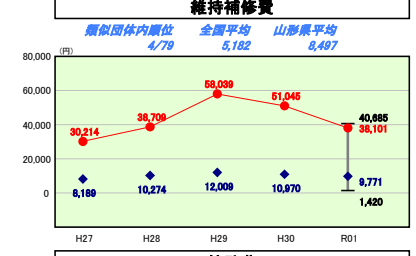
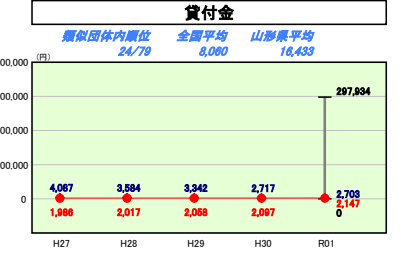
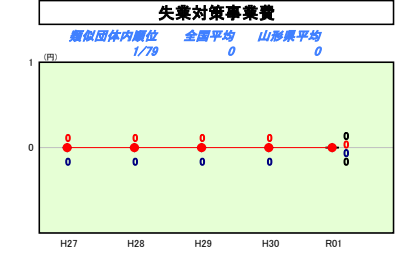
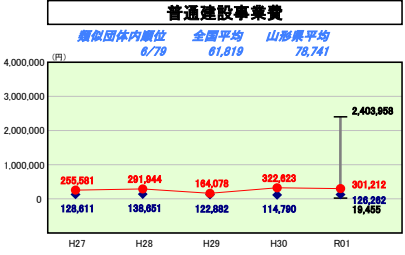
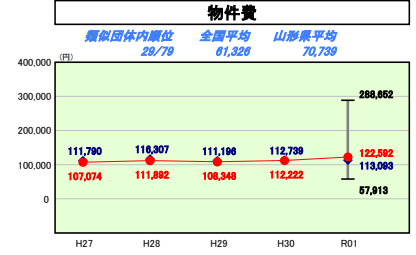
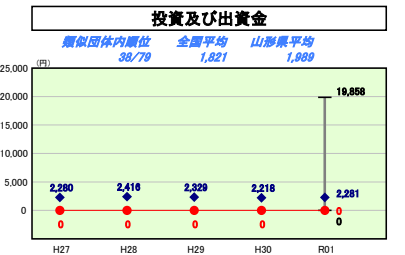
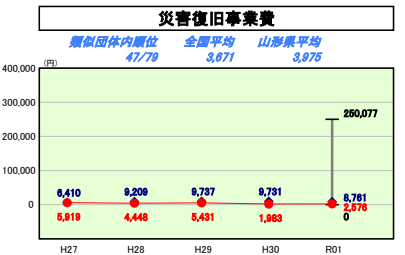
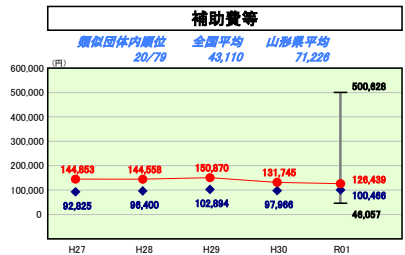
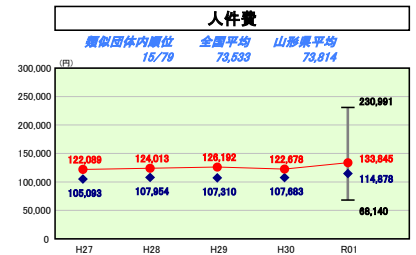
令和元年度

山形県飯豊町

人口	6,987人(政.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,932人(政.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	329.41km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.6%
歳入総額	7,482,906千円	将来負担比率	107.9%
歳出総額	6,947,703千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-1 H29 II-1
実質収支	280,544千円	(年度毎)	H30 II-1 R01 II-1
標準財政規模	3,669,509千円		
地方債現在高	9,358,222千円		

◆ 当該団体の値  
 ● 類似団体内平均値  
 ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

人件費は、幼児施設を公営で運営していることもあり、類似団体平均を上回っている。また、維持補修費については、降雪量の増減により除排雪経費が変動することになるが、令和元年度の降雪量が例年になく少なかったものの、小中学校や幼児施設、公民館などの公共施設の老朽化に伴う修繕費が増加しており、類似団体平均を大きく上回っている。児童数が減少していることから、今後は、小中学校や幼児施設の統合等により職員数の減など人件費の抑制及び維持費の削減に努める。  
 補助費等は、ふるさと納税返戻品の減により前年度の水準を維持したものの、類似団体平均より25,973円上回っており、補助金交付事業について効果検証をし、効果的な事業実施を図る。  
 公債費は、平成29年度まで大規模事業の償還終了により減少傾向にあったが、小学校改築事業に係る償還が始まったことから増加し、類似団体平均を25,710円上回った。今後は近年取り組んできた大規模事業の償還開始により増大する見込みであり、PF1の導入などより効果的な財政運営を行う。  
 繰出金は、介護老人保健施設特別会計をはじめ各特別会計への繰出金が年々増加しており、類似団体平均を25,261円上回っている。使用料や利用料等の見直しや効率的な事業の執行などにより経費を抑制し、独立採算を原則とした事業運営を図る。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

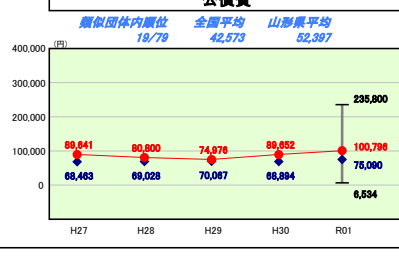
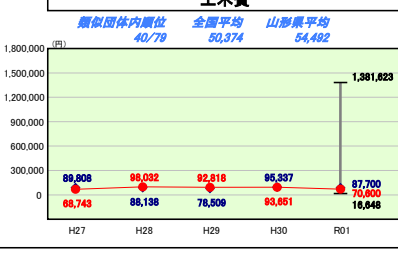
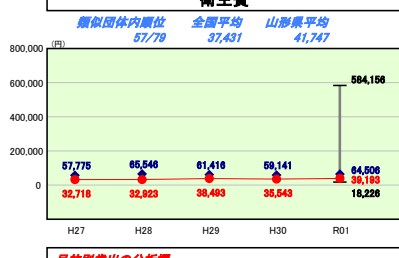
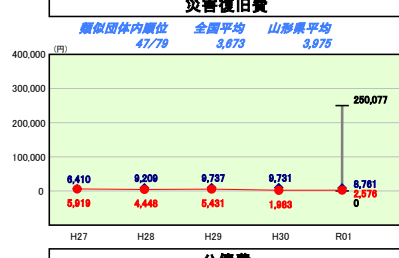
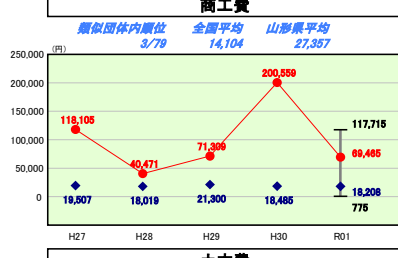
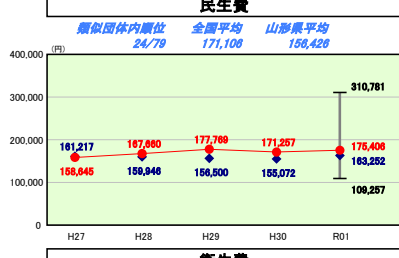
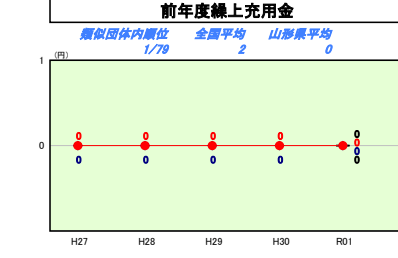
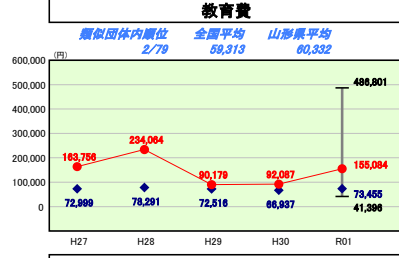
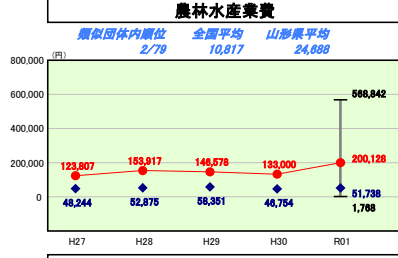
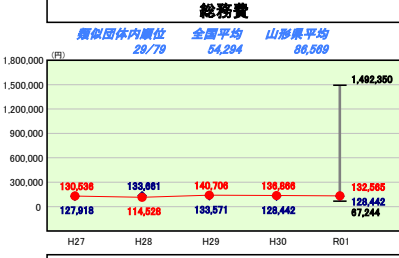
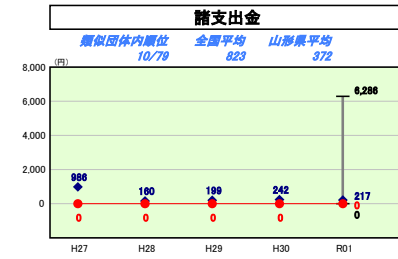
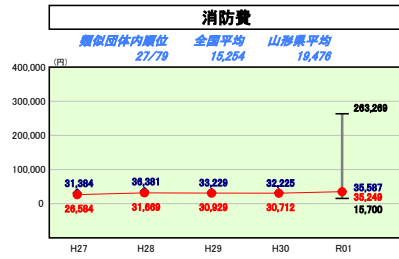
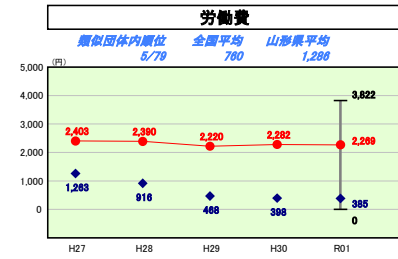
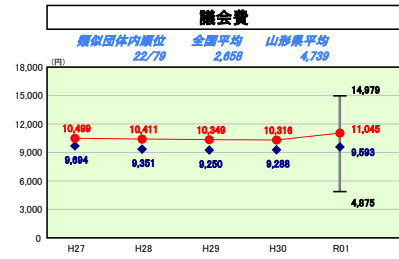
令和元年度

山形県飯豊町

人口	6,987人(政.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,932人(政.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	329.41km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.6%
歳入総額	7,482,906千円	将来負担比率	107.9%
歳出総額	6,947,703千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-1 H29 II-1
実質収支	280,544千円	(年度毎)	H30 II-1 R01 II-1
標準財政規模	3,669,509千円		
地方債現在高	9,358,222千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析値

民生費は、随がい者支援関係事業費の増加、町外保育園への委託保育料や保育施設修繕料の増加などにより、前年度比4,149円の増となった。幼児施設を公營で運営していることもあり、類似団体平均に比べ12,154円上回っている。幼児施設の統合等により職員数の減など人件費の抑制及び維持費の削減に努める。  
 商工費は、新産業集積事業(貸工場整備)を継続しているものの、令和元年度事業を繰越事業としたため、令和元年度決算では大幅な減少となった。しかし、令和元年度においても事業を継続して実施することから、増加傾向は続くが、令和2年度以降は企業からの使用料及び税込の増加を見込んでいる。  
 農林水産業費は、既存公共施設の解体を含めた畜産生産拠点整備事業により、前年度比67,128円の増となり、類似団体と比較しても148,390円の増となっている。  
 公債費は、小学校改修事業の償還開始により、前年度比11,144円増加となった。近年、地方債を財源とする新産業集積事業(貸工場整備)及び中学校大規模改修事業を実施したため、令和8年度まで公債費は増加することが見込まれている。さらなる事務の効率化やPFIの導入などより効率的

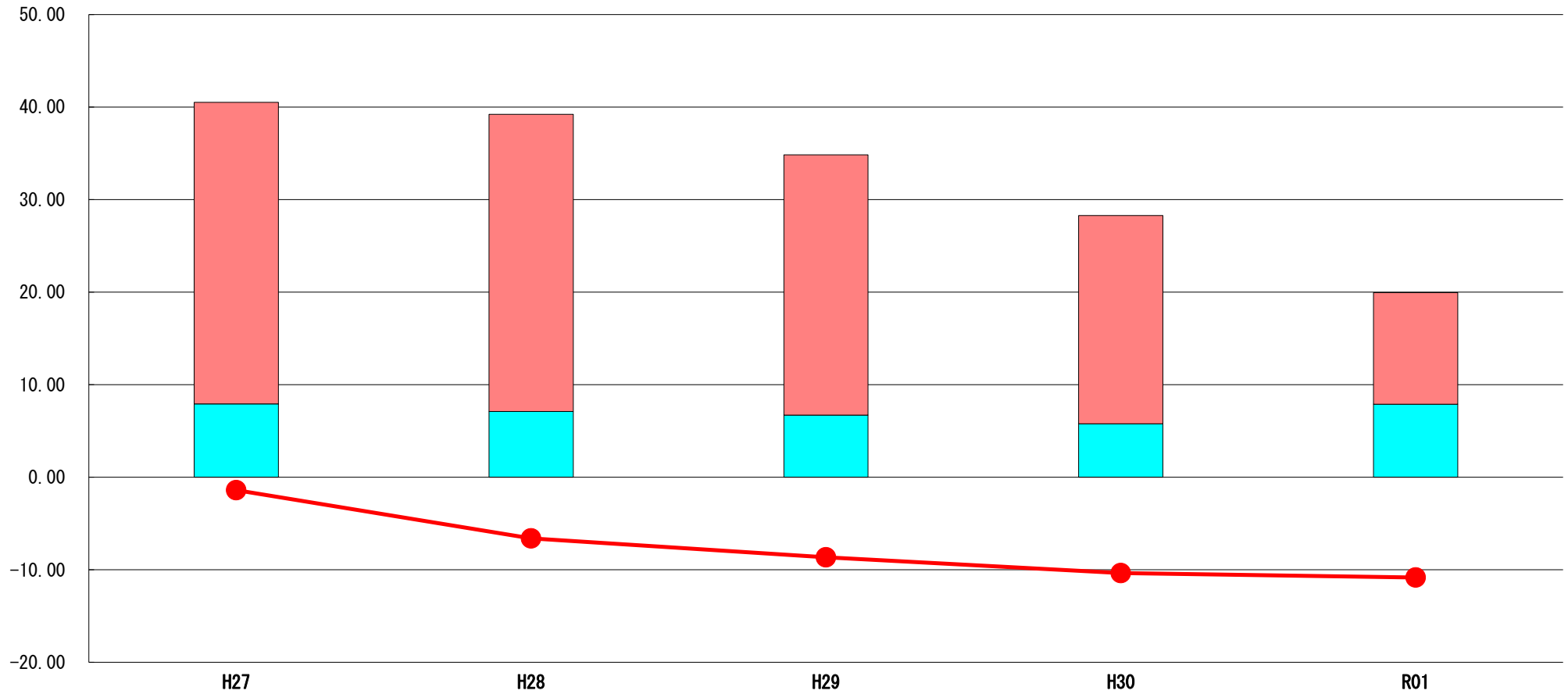


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和元年度

山形県飯豊町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		32.59	32.11	28.14	22.50	12.07
 実質収支額		7.93	7.11	6.71	5.78	7.89
 実質単年度収支		▲ 1.40	▲ 6.61	▲ 8.66	▲ 10.35	▲ 10.84

**分析欄**

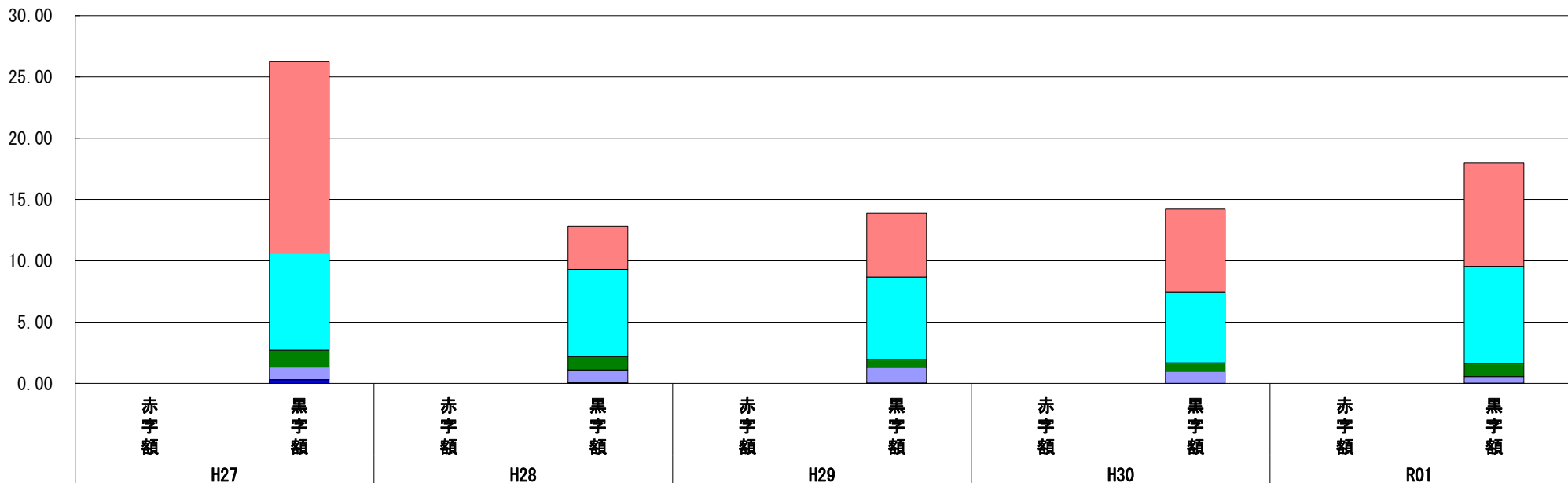
平成27年度以降の大型投資事業により、財政調整基金残高及び標準財政規模比は減少している。また、実質単年度収支で赤字が続いており、財源基盤が脆弱で地方交付税頼みの財政構造に変わりはないため、地方交付税の動向には特に注視していく必要がある。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

山形県飯豊町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
水道事業会計		15.60	3.53	5.19	6.76	8.46
一般会計		7.92	7.11	6.70	5.78	7.89
国民健康保険特別会計		1.38	1.09	0.65	0.67	1.09
介護保険特別会計		1.03	1.03	1.30	1.01	0.54
下水道事業特別会計		-	0.01	0.01	0.00	0.02
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.01	0.00	0.00
介護老人保健施設特別会計		0.00	0.03	0.01	0.00	0.00
訪問看護特別会計		0.01	0.03	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.30	-	-	-	-

## 分析欄

公営事業を含む全会計において、赤字はないため連結赤字比率はない。

一般会計については、町税などの一般財源が減少しており、今後はさらに厳しい財政運営が想定される。

水道事業会計においては、標準財政規模に対して大きな黒字となっていたが、平成28年度に中水源整備事業を実施したことなどから一時比率は下がったものの回復傾向にある。また、下水道事業特別会計や介護老人保健施設特別会計をはじめとした特別会計においては、一般会計からの多額の繰入れにより運営を行っている現状である。使用料・利用料等の見直しや効率的な事業の執行などにより、独立採算を原則とした事業運営に向けた取組みを検討していく必要がある。

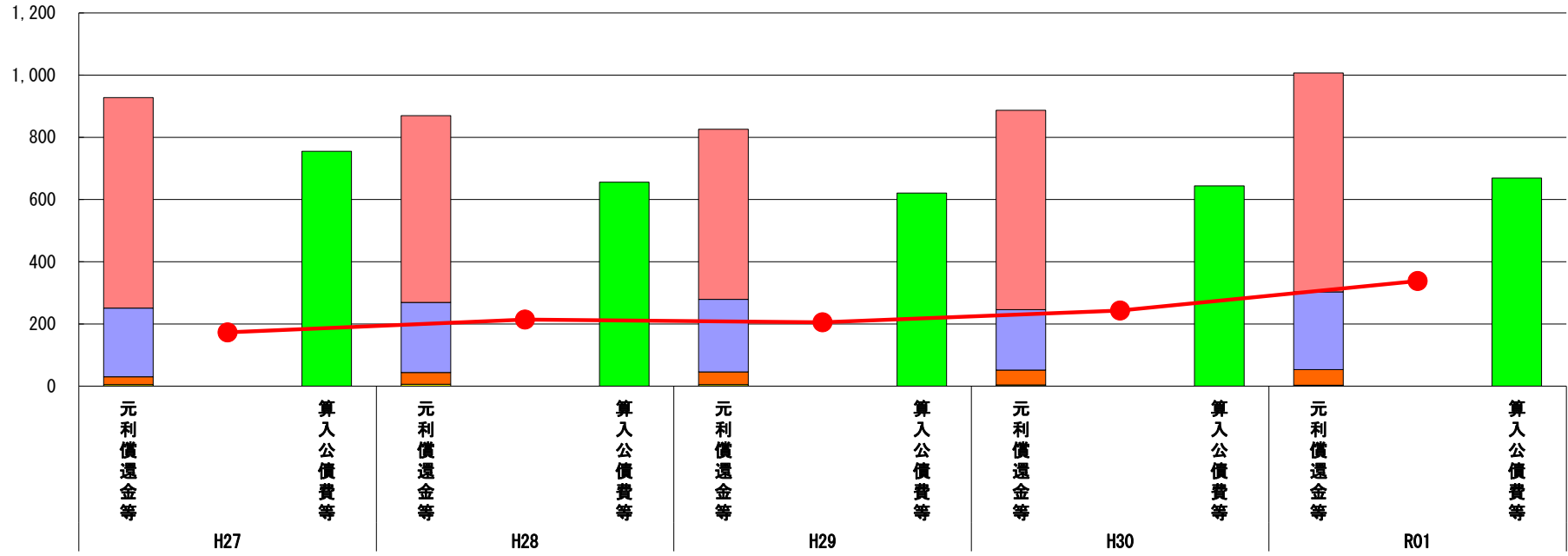
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

山形県飯豊町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		677	601	547	641	704
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		221	225	233	194	250
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		25	38	41	48	50
	債務負担行為に基づく支出額		5	6	5	4	3
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		755	656	621	644	669
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		173	214	205	243	338

**分析欄**

令和元年度においては、近年実施してきた第一小学校改築事業に係る元金償還などから、元利償還金が前年度比63百万円増となった。令和2年度以降についても、新産業集積事業（貸工場整備）や中学校大規模改修事業により、実質公債費比率は、上昇していくことが見込まれる。緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、地方債の抑制など堅実な財政運営に努める。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高(注)			-	-	-	-	-
減債基金積立相当額			-	-	-	-	-

**分析欄**

満期一括償還地方債の借入に係る積立ではない。

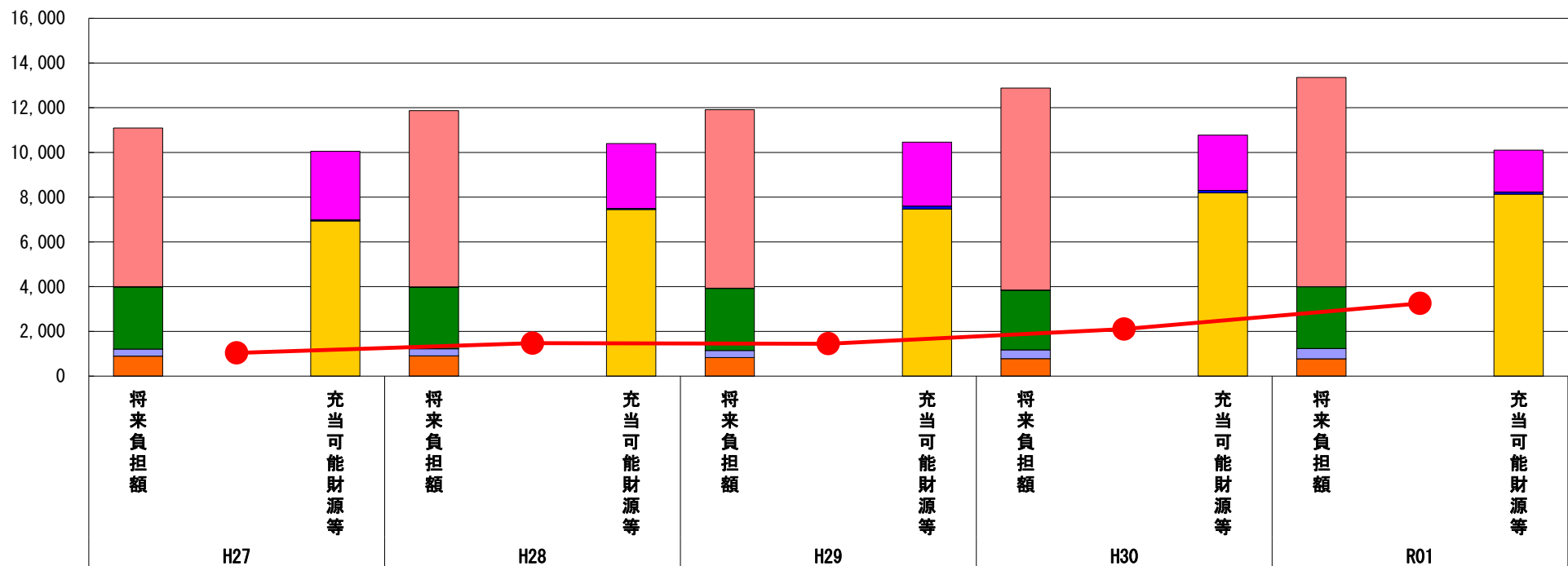
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。  
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

山形県飯豊町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,087	7,880	7,981	9,032	9,358
	債務負担行為に基づく支出予定額		23	14	10	6	4
	公営企業債等繰入見込額		2,772	2,754	2,780	2,670	2,756
	組合等負担等見込額		312	317	313	390	464
	退職手当負担見込額		895	905	829	783	774
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,067	2,898	2,863	2,476	1,873
	充当可能特定歳入		49	46	128	113	97
	基準財政需要額算入見込額		6,937	7,452	7,473	8,189	8,134
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,037	1,473	1,447	2,103	3,251

## 分析欄

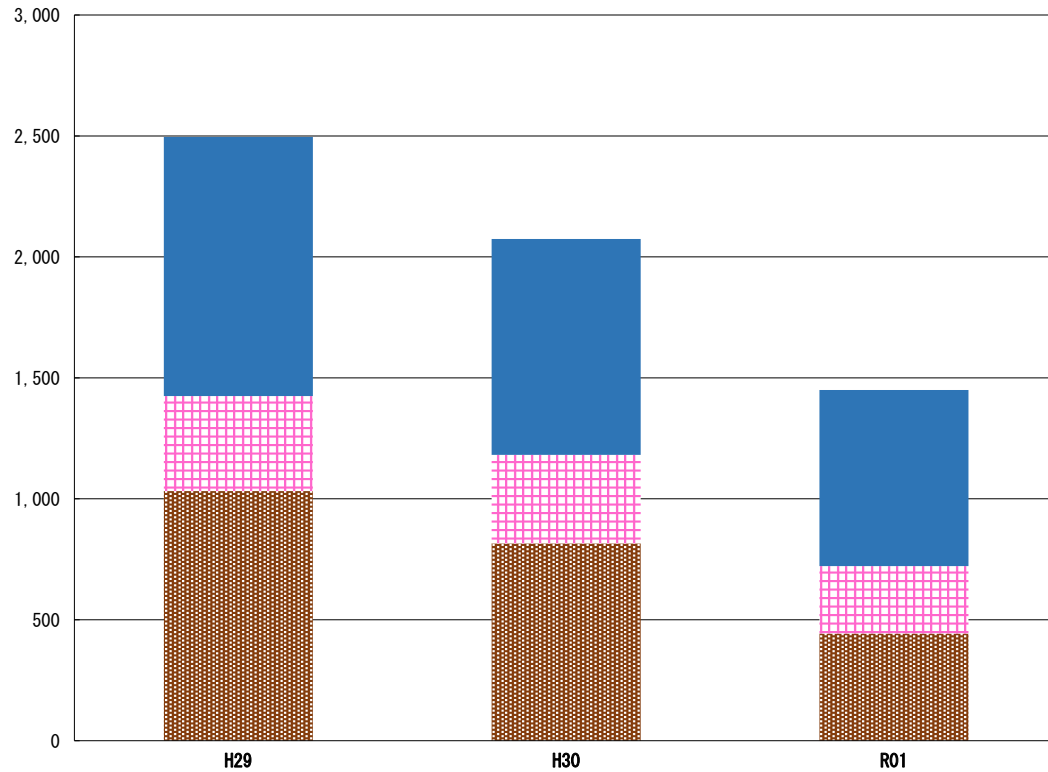
将来負担額については、近年、地方債を財源とした大型投資事業の実施に伴い、地方債現在高が増加している。また、このことに伴い、充当可能財源等は、財政調整基金をはじめとする各種基金の取り崩しなどにより、充当可能基金は減少傾向にある。

現在実施している、新産業集積事業（貸工場整備）や中学校大規模改修などから、今後も地方債現在高の増加や基金の取崩しなどにより、将来負担比率は上昇していく見込である。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		1,032	816	443
減債基金		393	366	279
その他特定目的基金		1,071	892	728
公共施設整備基金		581	506	429
地域福祉振興基金		268	238	168
地域振興基金		68	65	58
スポーツ振興基金		48	47	44
めざまの里応援寄附基金		100	30	20
基金残高合計		2,495	2,075	1,450

令和元年度

山形県飯豊町

## 基金全体

(増減理由)  
財政調整基金に歳計剰余金処分1億5百万円を積み立てた一方、公共施設の老朽化対策や地域振興等の事業への活用により、基金全体としては約6億3千万円の減となった。

(今後の方針)  
今後は、公共施設の老朽化対策や地域福祉や地域振興に加え、災害や新型コロナウイルス感染症対策などのため、引き続き、計画的に活用していく予定である。

## 財政調整基金

(増減理由)  
景気の動向による町税などの減収による財源不足により4億7千8百万円の取り崩しを行い、歳計剰余金処分1億5百万円の積み立てを行った。

(今後の方針)  
近年は大規模事業が続いていることもあり、今後も基金残高は減少していく見込みである。長期的な視点で安定した財政運営を図っていくため、標準財政規模の10%程度を下回ることのないよう計画的な財政運営に努める。

## 減債基金

(増減理由)  
過疎対策事業等の元利償還のため8千万円、農業集落排水事業等の元利償還のため719万円を取り崩した。

(今後の方針)  
近年の大規模事業の実施により、令和8年度にかけて、元利償還が毎年度増加していくため、残高は減少する見込みである。

## その他特定目的基金

(基金の用途)  
①公共施設整備基金：公共施設の整備・修繕  
②地域福祉振興基金：地域の福祉活動の促進及び快適な生活環境の形成等  
③地域振興基金：地域の資源利活用や環境保全等、地域の特色を活かした事業の実施及び支援  
④スポーツ振興基金：体育施設整備・生涯スポーツ推進  
⑤めざまの里応援寄附基金：ふるさと納税（地域の特色を活かした活力あるまちづくりの推進、ふるさといいでの誇りにつながる事業の実施）

(増減理由)  
毎年度、定住促進住宅使用料の一部を公共施設整備基金への積立を行う一方、公共施設の老朽化対策や地域福祉や地域振興のため、計画的に取崩し活用している。

(今後の方針)  
今後も、定住促進住宅使用料の一部やふるさと納税を財源として、計画的に取崩し活用していく。